

令和4年度 各会計別補正予算(案)概要

令和4年10月

区 分	令 和 4 年 度 予 算 額			前 年 度 予 算 額 B	比 較 増 減	
	既定予算額	補正予算額	計 A		C=A-B	C/B×100
一 般 会 計 (第 6 号 補 正)	千円 330,888,088	千円 6,648,149	千円 337,536,237	千円 360,010,744	千円 △22,474,507	% △6.2
国民健康保険特別会計	72,334,271	0	72,334,271	71,969,257	365,014	0.5
介護保険特別会計	69,201,749	0	69,201,749	64,630,807	4,570,942	7.1
後期高齢者医療特別会計	17,283,568	0	17,283,568	15,908,975	1,374,593	8.6
合 計	489,707,676	6,648,149	496,355,825	512,519,783	△16,163,958	△3.2

*前年度予算額は、各会計とも令和3年度の最終予算額である。

令和4年度 一般会計補正予算(第6号)総括表

(1)歳入予算款別表

科 目(款)	既定予算額	補正予算額	計		前年度予算額		比較増減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度比
	千円	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1 特別区税	51,542,402	0	51,542,402	15.3	50,784,068	14.1	758,334	1.5
2 地方譲与税	965,701	0	965,701	0.3	1,027,001	0.3	△61,300	△6.0
3 利子割交付金	108,000	0	108,000	0.0	127,000	0.0	△19,000	△15.0
4 配当割交付金	592,000	0	592,000	0.2	682,000	0.2	△90,000	△13.2
5 株式等譲渡所得割交付金	691,000	0	691,000	0.2	768,000	0.2	△77,000	△10.0
6 地方消費税交付金	15,300,000	0	15,300,000	4.5	16,100,000	4.5	△800,000	△5.0
7 自動車取得税交付金	1	0	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 環境性能割交付金	238,000	0	238,000	0.1	207,520	0.1	30,480	14.7
9 ゴルフ場利用税交付金	1,648	0	1,648	0.0	1,884	0.0	△236	△12.5
10 地方特例交付金	572,000	0	572,000	0.2	716,154	0.2	△144,154	△20.1
11 交通安全対策特別交付金	72,000	0	72,000	0.0	79,000	0.0	△7,000	△8.9
12 特別区交付金	102,168,470	0	102,168,470	30.3	102,006,098	28.3	162,372	0.2
13 分担金及び負担金	2,308,919	0	2,308,919	0.7	2,427,937	0.7	△119,018	△4.9
14 使用料及び手数料	4,153,682	0	4,153,682	1.2	4,217,431	1.2	△63,749	△1.5
15 国庫支出金	81,188,713	5,801,885	86,990,598	25.8	105,303,292	29.3	△18,312,694	△17.4
16 都支出金	26,948,772	212,500	27,161,272	8.0	26,866,360	7.5	294,912	1.1
17 財産収入	428,136	0	428,136	0.1	930,599	0.3	△502,463	△54.0
18 寄付金	22,809	0	22,809	0.0	180,633	0.1	△157,824	△87.4
19 繰入金	34,693,758	633,764	35,327,522	10.5	36,072,296	10.0	△744,774	△2.1
20 繰越金	5,328,062	0	5,328,062	1.6	4,231,493	1.2	1,096,569	25.9
21 諸収入	3,560,015	0	3,560,015	1.1	3,465,977	1.0	94,038	2.7
22 特別区債	4,000	0	4,000	0.0	3,816,000	1.1	△3,812,000	△99.9
歳 入 合 計	330,888,088	6,648,149	337,536,237	100.0	360,010,744	100.0	△22,474,507	△6.2

*前年度予算額は、令和3年度の最終予算額である。

*構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため合計に一致しない場合がある。

(2)歳出予算款別表

科 目 (款)	既定予算額	補正予算額	計		前年度予算額		比較増減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度比
	千円	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	933,761	0	933,761	0.3	925,148	0.3	8,613	0.9
2 総務費	37,579,183	0	37,579,183	11.1	43,379,073	12.0	△5,799,890	△13.4
3 民生費	158,329,707	5,650,164	163,979,871	48.6	168,599,180	46.8	△4,619,309	△2.7
4 産業経済費	5,082,302	213,982	5,296,284	1.6	3,368,281	0.9	1,928,003	57.2
5 環境衛生費	32,513,266	784,003	33,297,269	9.9	31,639,003	8.8	1,658,266	5.2
6 土木費	29,111,810	0	29,111,810	8.6	24,888,227	6.9	4,223,583	17.0
7 教育費	37,773,985	0	37,773,985	11.2	58,323,365	16.2	△20,549,380	△35.2
8 公債費	3,443,772	0	3,443,772	1.0	5,747,017	1.6	△2,303,245	△40.1
9 諸支出金	25,720,302	0	25,720,302	7.6	22,541,450	6.3	3,178,852	14.1
10 予備費	400,000	0	400,000	0.1	600,000	0.2	△200,000	△33.3
歳 出 合 計	330,888,088	6,648,149	337,536,237	100.0	360,010,744	100.0	△22,474,507	△6.2

*前年度予算額は、令和3年度の最終予算額である。

*構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため合計に一致しない場合がある。

令和4年度 一般会計補正予算(第6号)性質別経費

区 分	令和4年度予算額					前年度予算額		比較増減	
	既定予算額		補正予算額	計		金額	構成比	金額	前年度比
	金額	構成比	金額	金額A	構成比	B		C=A-B	
	千円	%	千円	千円	%	千円	%	千円	%
人件費	40,425,133	12.2	11,100	40,436,233	12.0	39,861,443	11.1	574,790	1.4
扶助費	112,001,313	33.8	783,295	112,784,608	33.4	109,145,739	30.3	3,638,869	3.3
公債費	3,443,772	1.0	0	3,443,772	1.0	5,747,017	1.6	△2,303,245	△40.1
投資的経費	42,481,751	12.8	8,000	42,489,751	12.6	48,890,194	13.6	△6,400,443	△13.1
その他一般行政経費	132,536,119	40.1	5,845,754	138,381,873	41.0	156,366,351	43.4	△17,984,478	△11.5
合 計	330,888,088	100.0	6,648,149	337,536,237	100.0	360,010,744	100.0	△22,474,507	△6.2

*前年度予算額は、令和3年度の最終予算額である。

*構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため合計に一致しない場合がある。

令和4年度 一般会計補正予算(第6号) 主要事業概要

款 別	補正額	事 業 名	金 額	計 上 概 要
民生費	千円 5,650,164	1 生活困窮者自立支援金の支給事務【経常】	千円 12,364	<p>国による生活困窮者自立支援金の申請期限延長に伴う事務費の増</p> <p>1 申請期限延長 申請期限の3か月延長(令和4年9月30日→令和4年12月31日まで) →申請期限延長に伴う支給延べ回数:1,000回増(3,500回見込→4,500回見込) ※現在のところ申請期限延長は令和4年12月31日までだが、今後令和5年3月31日まで延長された場合を想定し補正計上する。</p> <p>2 補正予算額 (1)人材派遣(申請書類作成サポート窓口・審査事務補助等に従事) 7,800千円 11月～1月:4人、2月～3月:3人 予算現額5,234千円→変更後の見込額13,034千円 (2)申請書等印刷・封入封緘・書類一次審査等包括的委託 4,564千円 予算現額41,762千円→変更後の見込額46,326千円 【特定財源】国庫補助金(補助率10/10)</p>
		2 住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の支給事務	5,202,050	<p>令和4年度非課税世帯等への国による「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」(5万円)の支給にかかる経費</p> <p>1 対象者 (1)令和4年度住民税非課税世帯 :97,500世帯 (2)(1)と同様の事情にあると認められる家計急変世帯 :1,500世帯</p> <p>2 補正予算額 5,202,050千円 (1)給付費 4,950,000千円 一世帯あたり50千円×支給見込世帯数99,000世帯 (2)事務費 252,050千円 ア コールセンター・封入封緘等包括委託 130,000千円 令和4年11月1日～2月28日 平日9:00～20:00 フリーダイヤル 11月上旬から12月上旬 最大30回線、12月中旬から1月下旬 最大10回線 2月上旬から2月下旬 最大5回線 イ 人材派遣(申請書の受付・審査・入力・データ処理・相談窓口に従事) 60,000千円 11月中旬から1月中旬 最大50人、1月中旬から1月下旬 最大18人 2月上旬から3月上旬 最大10人 ウ 申請書・決定通知書郵送費等 31,794千円 エ 口座振替手数料 4,500千円 オ 複写機・パーテーション等賃借、端末機器賃借・設置・設定 8,600千円 カ チラシ・封筒作成等事務用消耗品等 6,056千円 キ 職員時間外勤務手当(20人分) 11,100千円 【特定財源】国庫補助金(補助率10/10)</p>

款別	補正額	事業名	金額	計上概要
(民生費)	千円	(住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の支給事務)	千円	<p>3 スケジュール(予定)</p> <p>(1) 令和4年1月1日時点で足立区民 通知書発送:11月中旬 初回着金:11月下旬</p> <p>(2) 令和4年1月2日以降に足立区転入者 通知書発送:11月下旬 初回着金:12月上旬</p> <p>※申請期限は令和5年1月31日</p>
	3	低所得のひとり親世帯等に対する足立区独自の家計応援臨時給付金の支給事業【経常】【投資】	435,750	<p>食費等の物価高騰に直面する低所得のひとり親世帯等に対し、「低所得のひとり親世帯等に対する足立区独自の家計応援臨時給付金」を給付するための経費</p> <p>1 対象者 国による「令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金※」の支給決定を受けたひとり親世帯等の児童:8,500人(5,600世帯) 【申請不要】 ※児童扶養手当受給者及び収入が児童扶養手当受給者と同水準の者などが対象 同水準とは【母・対象児童2人の家計急変世帯の場合】 国が定める収入限度額4,125千円 > 年間収入見込額(収入減少月×12か月)の場合に給付金支給 課税・非課税は問わない</p> <p>2 補正予算額 435,750千円 (1) 給付金 425,000千円 児童1人あたり50千円×対象児童数8,500人 (2) 事務費 2,750千円 ア 封入封緘委託 1,472千円 イ 郵送料・口座振替手数料 1,278千円 (3) システム改修費 8,000千円</p> <p>【特定財源】都補助金(補助率1/2) ※残りの経費は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用予定</p> <p>3 スケジュール(予定) 令和4年11月上旬・・・個人情報保護審議会 令和4年11月中旬・・・委託業務契約(入札) 令和4年12月下旬・・・給付金支給通知発送 令和5年1月中旬・・・給付金支給</p>

款 別	補正額	事 業 名	金 額	計 上 概 要
産業経済費	千円 213,982	1 ものづくり支援事業	千円 213,982	<p>エネルギー価格高騰の直撃を受ける運輸業者に対して、経費負担軽減策として事業用車両台数に応じた、区独自の支援金を交付するための経費</p> <p>1 支援金の内容</p> <p>(1) 対象事業者 トラック運送事業者、軽貨物運送事業者、タクシー事業者、介護タクシー事業者、貸切バス事業者、乗合バス事業者</p> <p>(2) 事業用車両一台あたりの交付額 ア トラック運送事業者 : 貨物車23千円 イ 軽貨物運送事業者 : 軽貨物車8千円 ウ タクシー事業者、介護タクシー事業者 : 乗用車8千円 (国のLPガス補助対象車両は対象外) エ 貸切バス事業者、乗合バス事業者 : バス35千円 ※支援金額は都に準ずる。タクシー事業者、介護タクシー事業者及び貸切バスについては区独自で追加。</p> <p>2 補正予算額 213,982千円 (1) 貨物車 : 158,562千円 (23千円×6,894台) (2) 軽貨物車: 23,872千円 (8千円×2,984台) (3) タクシー : 48,048千円 (8千円×6,006台) (4) バス : 36,995千円 (35千円×1,057台) (1)～(4)の合計267,477千円×申請率80%=213,982千円</p> <p>【特定財源】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用予定</p>

款 別	補正額	事 業 名	金 額	計 上 概 要
環境衛生費	千円 784,003	1 感染症予防・患者医療費公費負担事業	千円 784,003	<p>新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、医療費公費負担及び通知用封筒購入費の年間見込額に不足が生じるため補正予算計上</p> <p>1 新型コロナウイルス感染症入院医療費 783,295千円 (1) 7月審査分までの実績を踏まえ、以下のとおり当初の想定を変更 ※第7波を踏まえた想定 ア 年間見込件数: 当初見込6,377件→現在の見込7,300件 差引923件 イ 無保険者割合: 当初見込6%→現在の見込17.5% 差引11.5ポイント (公費負担単価: 健康保険加入者70千円、無保険者873千円) (2) 予算現額753,939千円→年間見込額1,537,234千円=予算不足額783,295千円 【特定財源】国庫負担金(負担率3/4)</p> <p>2 新型コロナウイルス感染症関連の通知書送付に係る封筒購入経費 708千円 (1) 7月までの封筒使用実績を踏まえ、以下のとおり当初の想定を変更 ※第7波を踏まえた想定 ア 4月～7月の使用枚数 20,000枚 イ 8月～3月の使用見込枚数 56,000枚(7,000枚/月×8か月) 年間使用見込枚数 76,000枚(760束) (2) 予算現額62千円→年間見込額770千円(単価1,012円×760束)=予算不足額708千円</p>
合 計	6,648,149			

特定目的基金の積立状況

予算ベース

↓R3決算時(一般会計)

(単位:千円)

一般会計	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭
項 目	3年度末 現在高a	4年度 当初積立	4年度 当初取崩	4年度 当初現在高	1号 取崩	2号 取崩	3号 取崩	剰余金 基金編入	5号 積立	5号 取崩	6号 積立	6号 取崩	4年度末 現在高b	年度末 現在高比較b-a
1 財政調整基金	47,666,161	16,250	11,541,001	36,141,410	540,843	65,298	2,622,926	6,000,000				633,764	38,278,579	△ 9,387,582
2 減債基金	5,361,091	* 44,600	242,000	5,163,691									5,163,691	△ 197,400
3 公共施設建設資金積立基金	47,367,446	34,510	6,196,799	41,205,157						252,000			40,953,157	△ 6,414,289
4 地域福祉振興基金	5,180,416	16,396	1,078,528	4,118,284									4,118,284	△ 1,062,132
5 義務教育施設建設等資金積立基金	59,394,822	42,240	8,658,599	50,778,463									50,778,463	△ 8,616,359
6 育英資金積立基金	1,575,683	369,009	324,752	1,619,940						10,600			1,609,340	33,657
7 住宅等対策資金積立基金	1,417	10	0	1,427					△ 10	1,417			0	△ 1,417
8 一般区営住宅改修整備資金積立基金	2,143,205	151,770	476,693	1,818,282									1,818,282	△ 324,923
9 環境基金	364,626	400	30,000	335,026									335,026	△ 29,600
10 文化芸術振興基金	149,869	330	12,600	137,599									137,599	△ 12,270
11 竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金	3,429,815	3,340	1,151,474	2,281,681									2,281,681	△ 1,148,134
12 緑の基金	1,224,289	3,750	24,455	1,203,584									1,203,584	△ 20,705
13 協働・協創パートナー基金	217,110	2,190	9,000	210,300									210,300	△ 6,810
14 子ども・子育て施設整備基金	697,228	72,017	45,082	724,163			11,750			14,335			698,078	850
15 大学病院施設等整備基金	499,680	1,720	500,000	1,400									1,400	△ 498,280
16 防災減災対策整備基金	5,234,877	4,620	410,000	4,829,497					1,818,854				6,648,351	1,413,474
17 あだち子どもの未来応援基金	224,597	201,080	20,510	405,167						256			404,911	180,314
合 計	180,732,332	964,232	30,721,493	150,975,071	540,843	65,298	2,634,676	6,000,000	1,818,844	278,608	0	633,764	154,640,726	△ 26,091,606

*減債基金積立額の内訳
6%積立ルール分40,020
利子分 4,580

介護保険特別会計

項 目	3年度末 現在高a	4年度 当初積立	4年度 当初取崩	4年度 当初現在高	1号 積立	1号 取崩	4年度末 現在高b	年度末 現在高比較b-a
18 介護保険給付準備基金	4,321,157	3,820	1,648,000	2,676,977	632,061		3,309,038	△ 1,012,119

※満期一括償還方式地方債年6%減債基金積立ルールについて

満期一括償還方式の地方債を発行した場合、満期日に元金全額を償還することになり、満期償還年度の財政負担が増大する。そのため、満期一括償還方式市場公募債の償還方法については、元金償還財源の確保及び世代間負担の公平を図る観点から、発行後4年目から毎年度元金の6%相当額を減債基金に積み立てていくこととしている(平成4年1月20日自治省財政局地方債課長通知)。このルールに準拠して足立区では満期一括償還方式地方債について発行後4年目から元金の6%分を減債基金へ積み立てている。これにより、地方債発行後20年で元金全額分を積み立てることになる。

※表示金額は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため合計に一致しない場合がある。